

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証

No.	国の 予算 年度	補助 単独	事業 の 区分	繰 越	種類	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、④事業の対象	事業始期	事業終期	総事業費（単位：円）		担当課	事業概要 （実施結果）	事業実施による物価高騰対策の効果 （成果目標に対する結果を含む）
										臨時交付金 充当額				
1	R 5 - 補 正	単	低 所得	●		令和5年度住民税非課税世帯給付金（追加給付）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6418世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6418世帯)	R6.1	R6.6	11,270,000	11,270,000	社会福祉課	低所得世帯への給付 [給付対象世帯] 令和6年度住民税均等割非課税世帯 [給付額] 1世帯当たり70千円 [給付世帯数] 161世帯	低所得世帯への給付実施により、物価高騰への負担軽減が図れた。 ※R6.1支給開始
2	R 5 - 予 備	単	一 体 支 援	●		令和6年度低所得者支援及び定額減税を補足する給付【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和6年度非課税世帯 417世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 357世帯×100千円、子ども加算 117人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 13,103人 (303,200千円) のうちR6計画分 事務費 9,757千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(774世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(13,103人)	R6.8	R7.3	392,344,761	356,844,761	社会福祉課	低所得世帯への給付 【住民税非課税世帯給付金】 [給付対象世帯] 令和6年度新たに住民税非課税世帯 [給付額] 1世帯当たり100千円 [給付世帯数] 417世帯 【均等割のみ課税世帯給付金】 [給付対象世帯] 令和6年度新たに均等割のみ課税世帯 [給付額] 1世帯当たり100千円 [給付世帯数] 357世帯 【非課税世帯等こども加算給付金】 [給付対象世帯] 令和6年度新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 [給付額] 1児童当たり50千円 [給付対象児童] 117人(70世帯) 【調整給付金】 [給付対象世帯] 定額減税をしきれない方 [給付額] 定額減税可能額が「令和6年分推計所得額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る場合、上回る額を合算し、1万円単位に切り上げて算定した額 [給付対象人数] 7,655人	低所得世帯への給付実施により、物価高騰への負担軽減が図れた。 ※R6.8支給開始
7	R 6 - 補 正	単	低 所得			令和6年度館山市住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,600世帯×30千円、子ども加算 450人×20千円 のうちR6計画分 事務費 15,139千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6,600世帯)	R7.3	R8.3	217,108,581	217,108,581	社会福祉課	低所得者への給付 【令和6年度住民税均等割非課税世帯給付金】 [給付対象世帯] 令和6年度住民税均等割非課税世帯 [給付額] 1世帯あたり30千円 [給付世帯数] 6,279世帯 【非課税世帯等こども加算給付金】 [給付対象世帯] 令和6年度住民税非課税世帯 [給付額] 児童1人あたり20千円 [給付世帯数] 355人(231世帯)	低所得世帯への給付実施により、物価高騰への負担軽減が図れた。 ※R7.3支給開始
7	R 5 - 補 正	単	推 奨 事 業		②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食用材料費価格上昇対策事業【物価高騰交付金】	①物価高騰の影響を受け、給食の食材費が高騰していることから、給食の質を維持するため価格高騰分の食材費に対し、交付金を活用する。 ②・③ 給食材料購入費【49,100千円】 ・市立幼稚園及び小中学校の給食用材料費 ・R3年度年額とR6年度予算額の差額を高騰分として積算 ・R6予算額：220,085千円－ (R3決算額：182,087千円－児童生徒等減少分：11,102千円) = 49,100千円 ④市内小中学校児童・生徒、園児(市立幼稚園) ※教職員は除く	R6.4	R7.3	34,592,072	14,355,000	学校給食センター	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 賄材料費 216,239,338円 うち児童生徒分賄材料費 170,880,975円 令和3年度分 136,288,903円 差引交付金対象額 34,592,072円	給食費の保護者負担を増額せずに、子どもたちに給食の質と量を確保し、提供することができた。
8	R 5 - 補 正	単	推 奨 事 業		②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯支援事業(子ども医療費助成制度拡大)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加しているため、子育て世帯の医療費助成を高校生世代まで拡大することにより、経済的負担の軽減を図る。 ②・③ 子ども医療費給付金【13,420千円】 (高校生世代分：支給医療費積算内訳) 入院：1,284,248円、通院：8,451,816円、調剤：3,449,724円、食事療養：234,980円 計：13,420,768円≒13,420千円 ④高校生等の保護者(対象世帯数：789世帯)	R6.4	R7.3	27,772,288	10,000,000	社会福祉課	子育て世帯の医療費助成(高校生世代分) 高校生世代分医療費 27,772,288円	対象者への医療費助成100%を実施することができた。
会計										683,087,702	609,578,342			